＜様式1＞

平成 27年 06月 02日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	100%国産材の100年住み継ぐ家
グループの名称	上方町家の会
直近採択グループ番号 ※過去に地域型ブランド化事業で採択を受けたグループは記入	04-0035-0320

（グループ代表者）

代表者名	川口　重行　代表者印
代表者所属先	株式会社ソーラーコム
代表者構成員番号	Ⅴ-1, Ⅵ-1
代表者所在地	大阪府東大阪市森河内西1丁目18番2号ｴﾀｰｼﾞｭ高井田
代表者電話番号	06-6788-1085

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社ソーラーコム
事務局構成員番号	Ⅴ-1, Ⅵ-1
事務局担当者名	川口　重行　印
事務局郵便番号	577-0061
事務局所在地	大阪府東大阪市森河内西1丁目18番2号ｴﾀｰｼﾞｭ高井田
事務局電話番号	06-6788-1085
事務局FAX	06-6788-1086
事務局担当者E-mail	info@solarcom.jp

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	100%国産材の100年住み継ぐ家
２．グループの名称(必須)	上方町家の会
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0035-0320
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	大阪・京都・滋賀・兵庫・鳥取
５．結成年(必須)	2008　年
６．グループ代表者名(必須)	川口　重行
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社ソーラーコム
８．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅴ-1, Ⅵ-1
９．グループ代表者所在地(必須)	大阪府東大阪市森河内西1丁目18番2号ｴﾀｰｼﾞｭ高井田1F
１０．グループ代表者電話番号(必須)	06-6788-1085
１１．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社ソーラーコム
１２．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅴ-1, Ⅵ-1
１３．グループ事務局担当者名(必須)	川口　重行
１４．グループ事務局郵便番号(必須)	577-0061
１５．グループ事務局所在地(必須)	大阪府東大阪市森河内西1丁目18番2号ｴﾀｰｼﾞｭ高井田1F
１６．グループ事務局電話番号(必須)	06-6788-1085
１７．グループ事務局FAX番号(必須)	06-6788-1086
１８．グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@solarcom.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	4	
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	4	
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	
Ⅳ. プレカット	3	
Ⅴ. 設計	6	
Ⅵ. 施工	6	
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通	0	
Ⅷ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅸ. Ⅰ～Ⅷ以外の業種	0	

A．使用する地域材に関する事項　(必須)

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
椿原材	高知県高知郡椿原町	合法木材	1	国内
丹州材	京都府南丹市	合法木材	1	国内
木頭材	徳島県阿南市	合法木材	1	国内

B．平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数　(必須)

長寿命型（長期優良住宅）経験工務店＋未経験工務店の合計	24 戸				地域材加算合計	24 戸
うち経験工務店による長期優良住宅　合計	20 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅　合計	4 戸			
うち申請が確実	8 戸	うち申請が確実	0 戸		地域材加算（うち申請が確実）	8 戸
うち申請が未確定	12 戸	うち申請が未確定	4 戸		地域材加算（うち申請が未確定）	16 戸
高度省エネ型（認定低炭素住宅）　合計	0 戸	地域材加算合計	0 戸			
うち申請が確実	0 戸	地域材加算（うち申請が確実）	0 戸			
うち申請が未確定	0 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	0 戸			
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）　合計	0 戸	地域材加算合計	0 戸			
うち申請が確実	0 戸	地域材加算（うち申請が確実）	0 戸			
うち申請が未確定	0 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	0 戸			

C．平成２７年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)

優良建築物			
うち申請が確実	0 棟	0 ㎡	
うち申請が未確定	0 棟	0 ㎡	

D．当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール　(必須)

決定後、全員参加の会議を開催し、配分を決定する。

E．平成26年度の執行状況（H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須）

長期優良住宅					
採択戸数	7 戸	交付申請戸数	7 戸	完了実績見込み	
				竣工済	3 戸
				竣工予定	4 戸
木造建築物					
採択棟数	7 棟	採択床面積	682 ㎡		

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
39	Ⅰ － 9	梼原町森林組合		785-0644	高知県高岡郡檮原町広野647	0889-65-0121
26	Ⅰ － 10	株式会社八木木材市場		629-0163	京都府南丹市八木町玉ノ井両ヶ谷1番地	0771-42-2225
26	Ⅰ － 11	京都丹州木材協同組合		623-0236	京都府綾部市小畑町埋野98-93	0773-47-5757
36	Ⅰ － 16	TSウッドハウス協同組合		779-1118	徳島県阿南市那賀川町豊香野	0884-21-2022
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
39	Ⅱ － 9	梼原町森林組合		785-0644	高知県高岡郡檮原町広野647	0889-65-0121
26	Ⅱ － 12	坂矢木材株式会社		622-0031	京都府南丹市園部町船岡栗村60	0771-62-3535
28	Ⅱ － 13	株式会社木栄		669-3821	兵庫県丹波市青垣町桧倉323-3	0795-87-5446
36	Ⅱ － 16	TSウッドハウス協同組合		779-1118	徳島県阿南市那賀川町豊香野	0884-21-2022
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
39	Ⅲ － 9	梼原町森林組合		785-0644	高知県高岡郡檮原町広野647	0889-65-0121
26	Ⅲ － 12	坂矢木材株式会社		622-0031	京都府南丹市園部町船岡栗村60	0771-62-3535
36	Ⅲ － 16	TSウッドハウス協同組合		779-1118	徳島県阿南市那賀川町豊香野	0884-21-2022
36	Ⅲ － 17	松田木材企業組合		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町5番33号	088-663-3924
36	Ⅲ － 18	富士木材工業協同組合		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町5番33号	088-662-3410
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
39	Ⅳ － 9	梼原町森林組合		785-0644	高知県高岡郡檮原町広野647	0889-65-0121
26	Ⅳ － 14	京北プレカット株式会社		601-0323	京都府京都市右京区京北鳥居町昇尾8-2	075-853-0061
36	Ⅳ － 18	富士木材工業協同組合		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町5番33号	088-662-3410
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
27	Ｖ － 1	株式会社ソーラーコム		577-0061	大阪府東大阪市森河内西1丁目18番2号ｴﾀｰｼﾞｭ高井田1F	06-6788-1085		
25	Ｖ － 2	豊住研株式会社		526-0803	滋賀県長浜市西上坂町1025-1	0749-65-2334		
31	Ｖ － 3	株式会社建販		680-0874	鳥取県鳥取市叶428番地2	085-738-4910		
26	Ｖ － 4	株式会社舟越工務店		620-0802	京都府福知山市興木梨8-2	077-327-8739		
28	Ｖ － 6	株式会社戎工務店		657-0845	兵庫県神戸市灘区岩屋中町１丁目2-9	078-881-0701		
27	Ｖ － 15	有限会社アン建築事務所		542-0083	大阪府大阪市中央区東心斎橋1丁目7-32	06-6252-8339		
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							○	○
27	Ⅵ - 1	株式会社ソーラーコム		577-0061	大阪府東大阪市森河内西1丁目18番2号ｴﾀｰｼﾞｭ高井田1F	06-6788-1085	○	
25	Ⅵ - 2	豊住研株式会社		526-0803	滋賀県長浜市西上坂町1025-1	0749-65-2334	○	
31	Ⅵ - 3	株式会社建販		680-0874	鳥取県鳥取市叶428番地2	085-738-4910		○
26	Ⅵ - 4	株式会社舟越工務店		620-0802	京都府福知山市興木梨8-2	077-327-8739		○
26	Ⅵ - 5	株式会社住暮楽		603-8822	京都府京都市北区西賀茂鹿ノ下町112-1	075-495-8825	○	
28	Ⅵ - 6	株式会社戎工務店		657-0845	兵庫県神戸市灘区岩屋中町1丁目2-9	078-881-0701		○
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-2（長寿命型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
27	Ⅵ － 1	株式会社ソーラーコム	7 戸	6 戸	6 戸	5 戸	○	
25	Ⅵ － 2	豊住研株式会社	12 戸	8 戸	2 戸	0 戸	○	
31	Ⅵ － 3	株式会社建販	10 戸	10 戸	0 戸	1 戸	○	
26	Ⅵ － 4	株式会社舟越工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 5	株式会社住暮楽	14 戸	10 戸	5 戸	4 戸	○	
28	Ⅵ － 6	株式会社戎工務店	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸	○	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-3（高度省エネ型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造認定低炭素住宅		うち木造ゼロエネ住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
27	Ⅵ － 1	株式会社ソーラーコム	7 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
25	Ⅵ － 2	豊住研株式会社	12 戸	8 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
31	Ⅵ － 3	株式会社建販	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 4	株式会社舟越工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 5	株式会社住暮楽	14 戸	10 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
28	Ⅵ － 6	株式会社戎工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－４(優良建築物用)

<様式 2-2・Ⅵ-4>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年(1月～12月)実績						補助金の活用実績
Ⅵ. 施工-4(優良建築物)			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		着工床面積		
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○
27	Ⅵ － 1	株式会社ソーラーコム	7 戸	6 戸	6 戸	5 戸	㎡	㎡	
25	Ⅵ － 2	豊住研株式会社	12 戸	8 戸	2 戸	0 戸	㎡	㎡	
31	Ⅵ － 3	株式会社建販	10 戸	10 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 4	株式会社舟越工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 5	株式会社住暮楽	14 戸	10 戸	5 戸	4 戸	㎡	㎡	
28	Ⅵ － 6	株式会社戎工務店	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅸ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種						
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）100%国産材の100年住み継ぐ家	（地域型住宅供給対象地域）大阪・京都・滋賀・兵庫・鳥取
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）上方町家の会	（結成年）2008 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0035-0320	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	主要構造材は100%産直の梼原材・京都丹州材・木頭材4寸材以上を使用し、羽柄材・床材に関しても100%国産材使用を基本とする。但し、構造計算により、構造上問題と認められる部位で横架材については国産合法木材及びその集成材の使用を認める。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	震災の経験から、許容応力度計算もしくは品確法による壁量計算のうえ耐震等級2以上を厳守。 ｽｹﾙﾄﾝ・ｲﾝﾌｨﾙで、100年住み継げる可変的な間取りを実現する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	深い軒や開放的で可変的な間取り、木や塗り壁など気候風土に合う素材など、先人の知恵に学び、地域の職人の技を活かす。 間口の狭い敷地でありながら、軒の出による日射遮蔽や中庭による採光・通風に配慮したパッシブな家を実現する。	◎
④ ①～③の背景	対象地域は関西中部～北部で、瀬戸内海式気候を中心とした温暖な気候ではあるが、北部は日本海側気候に属し、雪と寒さの厳しい地域。地域材に関しては、当地域は古来より周辺地域（岐阜・京都・奈良・和歌山・高知・徳島・鳥取・岡山）の豊富な森林資源を活用し、当会の会員は森林組合などから産直で材を仕入れている。上方町家の会は、町家に学ぶ新しい家造りという事で平成20年に発足し、先人の知恵を活かす家づくりの取り組みをおこなっている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	構成員が取組み易いよう許容応力度計算もしくは品確法による壁量計算で耐震等級2以上を厳守することとした。 また、消費者へ長期優良住宅の認知度・理解度の向上と必要性を働きかけるため、上方町家ホームページの活用はもとより、各構成員が完成・構造見学会や住まい教室などの広報活動に積極的に取組むことを課す。 また、上方町家の構成員は全てOMソーラーの会員工務店であるところから、今回取組む地域型住宅に太陽熱を利用するOMソーラーシステムと、光発電をしながら太陽熱も利用するOMクワトロソーラーを積極的に取り入れる事を目指す。目標は合わせて全体の50%の達成率を目指す。	○

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	上方町家モデルプランの標準化会議を定期的に実施し、上方町家プロトタイプの開発と規格均一な共通仕様の作成を行い、メンテナンスも容易にする。	◎
	②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	フリー板等の取り回しのききやすい材を共同購入する。 漏れ、ダブリが無いよう、発注や予算計上等の数字のチェックを2重もしくは3重に行う。	◎
	③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	引渡前に、上方町家の会員メンバーにて適合の現場検査を実施。 施主に分かりやすい詳細見積書を作成し、定期的に合理化会議や積算勉強会を実施することで、コスト削減と品質向上につなげる。	◎
	④生産の合理化等に向けた事務局の役割	実施された勉強会等を取りまとめたり、改善された点等は会員メンバーに、メーリングリストによる情報の共有を、瞬時に周知徹底する。	◎
b.	①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	全戸OM総合保証による完成保証・地盤保障を付保。 完成保証は、リスク発生時に近隣OM会員工務店の工事完成の引き継ぎまで行う。	◎
	②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	製材・プレカット・設計者・施工者連携での構造材全数検査を行う。 引渡前に、上方町家の会員メンバーにて適合の現場検査を実施。	◎
	③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	定期的に積算・見積りの原価比較会議を行うことで、消費者への見積りの均一化を計り、工務店間の平準化を実施する。	◎
	④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	施主に分かりやすい詳細見積書を作成し、定期的に積算勉強会を実施することで、コスト削減と品質向上につなげる。 職人、特に大工も同席する勉強会を実施し、工務店間の技術の向上を平準化を目指す。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		上方町家ホームページの更新、ブログの更新を密に行う。 構成員各社のホームページでの取組み物件進捗状況の更新やブログでの取組み報告などで地域型住宅のPRを行う。 新聞やテレビなどマスコミに取り上げられるような工夫を会と構成員が一体となって行う。	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）100%国産材の100年住み継ぐ家	（地域型住宅供給対象地域）大阪・京都・滋賀・兵庫・鳥取
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）上方町家の会	（結成年）2008 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0035-0320	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化	ハウスジーメンの住宅履歴情報蓄積サービスに履歴情報を蓄積することは勿論のこと、施工各社で情報の共有ができるようデーターの情報交換を行う。 また施工各社でメンテナンス基準の標準化を引き続き図る。	◎
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備	引渡後1･3･5･10年定期点検を実施。	◎
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施	100年維持管理計画書を作成し、引渡時に住まいの管理手帳と併せて提出。 今まで通り、イベントとして体験会を行い、その際にDIYの相談、お施主様が出来るメンテナンス方法をお伝えする。	◎
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置	維持管理検討委員会を設置する。	◎
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制	OM総合保証による完成保証付保により、リスク発生時は近隣OM会員工務店へメンテナンスも含めて引き継ぐ。	◎
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備	社員・専属・常用大工の施工による将来のメンテナンス対応。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入			

エ．グループの技術力の向上

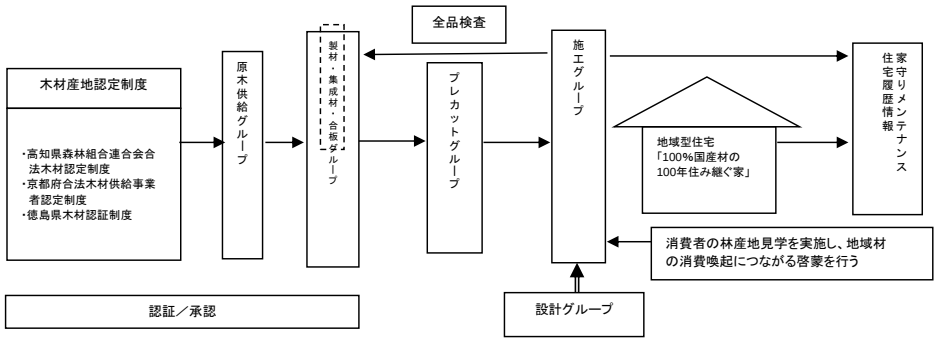
【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	ベンチマークとなる工務店に訪問し、施工中・完成物件を見学し、勉強会を実施する。	◎
	② ①の研修会等の実施内容とその開催頻度	年4回、技術の継承・施工の勉強会を行う。	◎
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組	引渡し前検査の担当員を決め余裕を持って実施できる検査体制とする。 木材の調達、安定的な供給の為、原木供給を行う森林組合を定期的に訪問し、情報交換を行う。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化への取組	大工・職人にも協力を依頼して検査を行い施工技術力の向上と職人力の向上に結びつける。	◎
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	各社2名以上を目標とする。	○
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組	上方町家の会構成員の省エネルギー技術講習会への参加を義務化と、その他施工に関わる大工・職人の受講の啓蒙活動を実施地域型住宅の施工に関わる構成員の省エネルギー施工に関する正確な技術の習得に向けて、各地域の社団法人・非営利法人などが主催している地域の「住宅省エネルギー施工技術講習」への参加を義務付ける。また、地域型住宅の施工に関わる大工・職人の受講の啓蒙活動に向けて、会として勉強会を開催する。	○
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法	建築志望の学生にアルバイト機会を与え、見学会やイベントに招待。 大工・設計・現場監督などの技術士を、女性・未経験者を問わず採用し、実践と研修の機会を与える。 また、中・高生の職場体験にも積極的に取り組む。	○
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等	広く知ってもらう為の方策として、ホームページでの告知や、見学会開催現場においての地域の来場者に会場にて告知を行うなど、研修の機会を増やす為の取り組みを実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		プラン設計段階でCASBEE評価（自主評価）Aランクを目指す。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）100%国産材の100年住み継ぐ家	（地域型住宅供給対象地域）大阪・京都・滋賀・兵庫・鳥取
2．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）上方町家の会	（結成年）2008 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0035-0320	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①地域材ごとの使用部位（必須）	土台・大引・柱・梁・桁の構造材は、国産（梼原材・京都丹州材・木頭材）地域材を採用することを、原則とする。 使用する地域材として、材のコスト・品質・強度を考慮し、横架材に関して、国産合法木材及びその集成材の使用を認める。	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合（必須）	主要構造材の60%以上を必須とし、構造計算上、問題がなければ100%を目指す。	◎
	地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材は100%産直の梼原材・丹州材・木頭材4寸材以上を使用し、羽柄材・床材に関しても100%国産材使用。但し、構造計算により、構造上の問題と認められる部位については国産合法木材及びその集成材の使用を認める。 許容応力度計算もしくは品確法による壁量計算の上耐震等級2以上を遵守。スケルトン・インフィルで100年住み継げる開放的で可変的な間取りを実現する。	◎
	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	地域型住宅の地域材の供給の代表  	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	常に原木供給グループとの連携を取りながら、グループ構成員間での情報交換を綿密に行う。	◎
	②グループ全体における地域材の需給予測	現状、需要に対して100%供給ができている。今後も100%の需給が行われるだろう。	◎
c	①-1 畳の活用	和室に畳を活用することにより、来客用の部屋や子供の昼寝スペースとして活用できる。	◎
	①-2 和瓦の活用	上方町家というグループ名称の上でも、できる限り活用を勧める。	◎
	①-3 襖の活用	和室の押し入れに襖を活用。	◎
	①-4 障子の活用	和室の窓に障子を活用。 断熱性能向上のためにも活用していきたい。	◎
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	壁紙としての優れた特性を持つ和紙を活用している。	◎
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	深い軒による日射遮蔽や、開放的で可変的な間取りによる通風など快適さを得る知恵を学ぶ家造りを行う。 木や塗り壁など気候風土に合う素材など、先人の知恵に学び地域の職人の技を活かす。	◎
	②地域の住まい方の継承につながる取組	町家に学び、先人の取組に習い、地域の伝統的な和紙や左官材の素材を更に使用していく。	◎
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	街・地域に溶け込む、外構植栽工事を必須として、個の領域と公の領域にある中間的ファジーな領域を造る事で、街に溶け込み、一体感のある家づくりを目指す。	◎
	④和の住まいの要素を取入れた取組	畳、和瓦、襖、障子等、お施主様のご要望があれば推奨していく。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		住宅プラン時における植栽提案を必須とする。 （家庭菜園採用が望ましい）内と外をつなぐ「間」の提案を実行する。	◎

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	震災復興の中で、人口減少、高齢化、産業の空洞化等といった課題は山積みだが、工務店としては、森林・林業分野では、豊富な森林資源を活かしたエネルギーを活用する取組を行う。	◎